



# JICAシニア海外ボランティア「景観保存」

## タイ国 第2の都市チェンマイへの赴任、2年間の記録 第1回 ODAとJICA

今回より、(独)国際協力機構(JICA: Japan International Cooperation Agency)においてシニア海外ボランティア、チェンマイ県都市計画支援チームの一員としてタイ国内務省土木・都市計画局チェンマイ県事務所に赴任し、景観保存の指導や現地の方々との交流、現地事情等2年間の体験談と共に報告させていただきます。

### JICAボランティア

日本における政府開発援助(ODA: Official Development Assistance)は、1954年から開始され1965年より青年海外協力隊などのボランティア支援制度が設けられ、今まで約40年以上の期間にわたって開発途上国に対する人的支援が行われている。

日本におけるODAによるボランティア派遣事業を主に実施担当しているのがJICAであり、20~39歳を対象とした青年海外協力隊をはじめ40~69歳のシニア海外ボランティア等の日本国を代表したボランティアが専門分野の技術を生かし途上国の支援活動を行っている。

JICAボランティアの派遣状況は表-1に示すように多くのボランティアが世界各国に派遣され、歴史のある青年海外協力隊では30,000人以上、シニア海外ボランティアはこれまでに3,000人以上の派遣実績があり、日本国としての国際貢献が日々行われている。

また、ブラジルやアルゼンチンを中心とした日系人社会のためのボランティアも活躍している。

	派遣国	派遣中の人員	累計人員
青年海外協力隊	77カ国	2,755人	32,097人
シニア海外ボランティア	55カ国	650人	3,570人
日系社会青年ボランティア	5カ国	59人	968人
日系社会シニアボランティア	6カ国	37人	357人
合計		3,501人	36,992人

表-1 JICAボランティア派遣状況(2007年度)

JICAではこのようなボランティア事業と共に、個々の案件に対する技術協力プロジェクトによる技術協力専門家の派遣や研修事業等の技術協力事業を中心的事業としている。また、2008年10月には国際協力銀行(JBIC)との合併により膨大な資金力が加わり、開発途上国への有償、無償の資金援助が可能となり、幅広く国際貢献が行われている。

いずれにしても、JICAボランティアは日本における国際貢献を着実に目に見えるものとしている切り札であり、

筆者自身もタイ国赴任中に接した現地の方々から受けた印象は、知り合ったほとんどの人がJICAを認知しており日本に対する好感度と共に期待されている存在であることを実感した。また、あるタイ人からの質問をにおいて、「某国は原爆とミサイルを持っているが、日本は何を持っているのですか?」と聞かれて、私がここに居るし、世界には多くの日本人ボランティアが活躍していると言う意味の返答をすることでできたことは日本人としての誇りと共に、職務への認識を新たにさせられた。

表-2はJICAボランティアの今年の募集概要を示したものであるが、これに日系ボランティア計65人に加え、毎年これだけの規模の派遣が行われている。

	青年海外協力隊	シニア海外ボランティア
募集人員	1,400人	約500人
派遣国	80カ国	50カ国
協力分野	農林水産、加工、保守操作、土木建築、保健衛生、教育文化、スポーツ、計画・行政の8部門、約120職種	計画・行政・公共・公益、農林水産、鉱工業、エネルギー、商業・観光、人的資源、保健・医療、社会福祉の9分野
派遣期間	1年間又は2年間(短期は1~10ヵ月)	1年間又は2年間(短期は1~10ヵ月)
応募資格	満20~39歳までの日本国籍所有者	満40~69歳までの日本国籍所有者
応募次期	春秋の年2回(短期は年6回)	春秋の年2回(短期は年6回)

表-2 募集概要(2009年春)

### タイにおける日本のODA

日タイODAの歴史は、1954年に技術協力としてタイから21名の研修員を日本へ受け入れたことに始まり、続いて1969年には有償資金協力、1970年には無償資金協力が開始された。当初は、発電所や送電網の整備等といった電力部門、あるいは基礎医学や一次製品の品質向上といった農業分野など、国の基礎作りに対する支援が中心に行われ、その後タイの発展とともに、地方配電・農村電化などの地方インフラへの支援が展開された。

1970年代後半には援助額の増加とともに援助対象分野が多様化し、高速道路や橋梁、港湾といった産業基盤、灌漑施設、農村開発、上下水道等といった幅広い分野において、その整備を推進していくとともに、技術者や指導者の育成が各種展開された。

1980年代後半から90年代中盤にかけては、タイがめざましい高度成長を遂げた。1993年には一人あたりのGNPが1,445ドルを超えたことを受け、無償資金協力の対象国から卒業。翌1994年には、タイ自身が援助をする側に回り、日本と共同で他の開発途上国への支援を行う「日タイ・パ



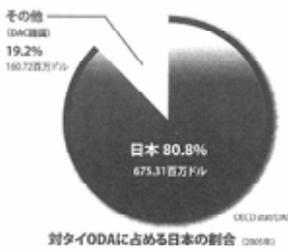
執筆者

上嶋晴久 (うえじま はるひさ)  
1957年 大和高田市本郷町(天神橋筋)生まれ  
1979年 近畿大学理工学部建築学科卒業(成瀬研)  
HULL (ハル)建築設計 主宰  
社団法人奈良まちづくりセンター副理事長  
株式会社 国際開発アソシエイツ(PE)  
奈良まほろば大使

ートナーシッププログラム (JTTPP)」が締結された。

1997年のタイの経済危機においては、日本はタイの経済回復に向け再度積極的な支援に取り組むこととなり、円借款による経済構造改革支援やインフラ整備支援、技術協力による人材育成支援等の実施、例外的な無償資金協力を行うなど総合的な支援が行われた。

近年においては、東北タイのムクダーハンとラオス両国に架かる第二メコン国際橋や、スワンナプーム空港、バンコク地下鉄等に対する円借款や技術協力が行われており、タイに対するODA総額の80%が日本であり、最大の協力実施国となっている。



2006年度末現在	
無償資金協力 (草の根・人間の安全保障無償資金協力含む)	1,591億円
技術協力	2,032億円
研修員	27,320人
専門家	7,964人
調査団	13,122人
青年海外協力隊	542人
シニア海外ボランティア	192人
機材供与	38,703百万円
技術協力プロジェクト	128件
開発調査	212件
有償資金協力	20,448億円

外務省「ODA総額」データベース

タイにおけるJICA事業

近年順調な経済成長を続けているタイは、技術協力受入窓口機関と周辺国経済協力基金を改組し、技術協力の実施を行うTICA (Thailand International Development Cooperation Agency) と借款事業を行うNEDA (Neighbouring Countries Economic Development Agency) を設立し、周辺国を中心とした途上国向け援助を展開するなど、援助国としての体制強化を進めている。

かかる状況下で、同国での協力事業を実施する上でも従来の援助一被援助の関係から国際協力におけるパートナーシップ関係へと発展させることが必要とされており、今後は従来の途上国型課題から中進国型課題へと開発の焦点を移し、持続的発展のための競争力強化、社会の成熟化に伴う問題への対応に取り組んでいくと共に、タイ自身の発展にも寄与する周辺地域の開発や地域統合の進展を図っていく上で、同国を拠点とした地域協力を共同して実施することにも高い重要性が存在している。

タイ派遣/実施中の専門家/案件概要 (2006年4月)

〈二国間協力〉

- (1) 長期専門家 (任期1年以上) : 45名
- (2) 短期専門家 : 6名
- (3) シニア海外ボランティア : 40名
- (4) 青年海外協力隊員 : 38名
- (5) 技術協力プロジェクト : 18件
- (6) 開発調査 : 1件
- (7) 本邦受入研修 : 約550名/年
- (8) 草の根技術協力事業 : 5件

〈地域協力〉

- (1) 第3国集団研修 (JFY2006) : 10コース
- (2) 第3国専門家 (派遣) : 10名/年
- (3) 広域技術協力プロジェクト14件

以上簡単に現在のタイにおける日本のODAとJICAの関係を概説したが、現在の良好な日タイ友好関係を創り出したのは多くの先人ボランティアや長年の国際協力事業、そして民間ベースの協力の賜物であり、それらの基盤の上に立つが故に我々のようなボランティアがタイの人々に友好的に受け入れられ、安全に業務を遂行できたのである。



チェンマイ城壁 (カタム・コーナー)

参考文献

- JICAボランティア (2009年)
- 日本とタイの経済・開発協力 (2007年)
- タイにおけるJICA事業概要 (2006年)